

JASDAQ

証券コード:6824
[ジャスダック上場企業]



第46期 中間事業報告書

2004年4月1日～2004年9月30日



新コスモス電機株式会社



- 1P 株主のみなさまへ
より高品質な商品のみなさまに
お届けできるよう、一層努力してまいります。
代表取締役社長 重盛 徹志
- 3P TOPICS
- 4P 財務ハイライト
- 5P 商品別営業の概況
- 6P 研究開発
- 7P 事業と商品
- 9P 財務諸表の要旨(中間/連結・単独)
- 13P 株式の状況
- 14P 会社概要

より高品質な商品をお届けるよう、一層努力してまいります。

代表取締役社長
重盛 徹志



最先端のガスセンサ技術で幅広い商品を提供。家庭用から宇宙船向けまで、事業範囲は多岐にわたります。

当社は家庭用ガス警報器から、作業者の身を守る業務用携帯型ガス検知器、工場の安全を守る工業用定置式ガス検知警報器、さらには室内の空気のごとの検知や二オイの測定、宇宙船内のガス監視を行う機器まで、独自のガスセンサ技術を応用した幅広い商品を提供しています。

主力の家庭用の需要停滞から減収減益。

当上半期業績の概況

当上半期におけるわが国経済は、輸出や設備投資の増加に支えられ、景気は堅調な回復を続けました。

このような中、当社は開発・生産・販売・サービスが一体となったスピード経営をめざし、2004年4月1日付で事業部制へと組織を変更。新体制のもとで主力の家庭用ガス警報器・工業用定置式ガス検知警報器・業務用携帯型ガス検知器の積極的な営業活動を展開しました。

その結果、工業用定置式ガス検知警報器は大きく伸びたものの、主力の家庭用ガス警報器が更新需要の停滞期を迎え低迷。売上高は72億82百万円と、前年同期比5.7%の減収となりました。利益についても、経常利益は同35.4%減の5億2百万円と減益。当期純利益も、同22.3%減の3億16百万円と振るいませんでした。

通期の見通し

下半期にも引き続き、開発・生産・販売・サービスが一体となったスピード経営を実践。市場シェアの拡大並びに新商品の開発、拡販に努めます。しかしながら、通期の売上高は156億円と、わずかながら減収となる見通しです。経常利益は12億8000万円、当期純利益は8億円を見込んでいます。

■ 新商品や経営効率化で業績向上を目指します。

ガス警報器で火災事故の減少に貢献

住宅火災で年間1000人以上の尊い命が失われている現状を改善するため、このほど消防法が改正されました。2006年6月1日からは、新築住宅に火災警報器の設置が義務化されるほか、既存住宅についても市町村条例により各種措置が定められます。

こうした状況のもと、ガス漏れ、不完全燃焼に加え火災も検知する「1台3役」の当社のガス警報器は、ますます重要性が高まっています。ガス警報器のリーディングカンパニーとして、お客さまの要望に応えられるよう、これからも努力を重ねてまいります。

品質への更なる取り組みを続けています

保安機器であるガス警報器には、より確かな品質と信頼性が求められます。当社では、従来の製造・品質管理体制に加え、ガスセンサ製造用のクリーンルームの新設、家庭用ガス警報器におけるトレーサビリティシステムの

確立など、ガス警報器をより安心してお使い頂けるよう、さまざまな取り組みを進めています。

■ 株式の売買単位を100株に変更。

2004年9月1日付で、1単元の株式の数を1000株から100株に変更しました。このため、JASDAQ市場における当社の株式売買単位も100株となり、投資家のみなさまにより手軽に投資して頂けるようになりました。

当社では、今後とも、お客さまの視点に立った新商品開発を進め、営業・サービス体制および品質管理体制を強化する一方、原価の低減と経費の削減により経営を効率化。業績の向上を図り、ご期待に応えてまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

クリーンルームを新設。 より高品質なガスセンサをお届けします。



より高品質な製品づくりを目指し、当社はこのほど、警報器などの心臓部であるガスセンサ製造のための「クリーンルーム」を新設しました。

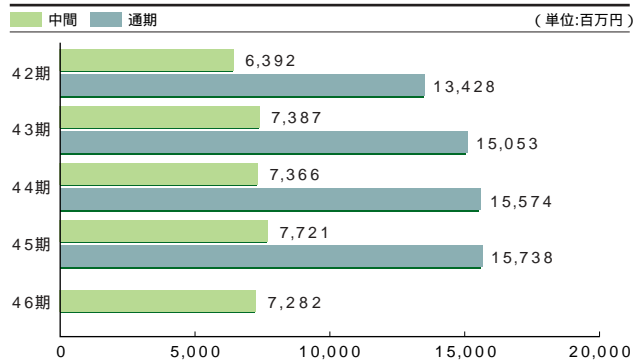
ガスセンサは非常にデリケートであり、低濃度のガスを確実に検知せねばならないため、その製造段階では厳密な品質管理が要求されます。クリーンルームは、センサの品質をより高めることを目的に設けられたもの。当社のクリーンルームは室内の空気1立方フィート当たり、肉眼では見えない $0.5\mu\text{m}$ ($=0.001\text{mm}$)以下の微粒子が1000個以内である「クラス1000」と呼ばれる規格に相当します。

現在、クリーンルームでは、家庭用ガス警報器向けの「熱線型半導体式センサ」の製造の一部、半導体材料ガスや一酸化炭素、硫化水素などの毒性ガス検知に用いる「定電位電解式センサ」、酸素を検知する「酸素センサ」の製造の一部を行っています。

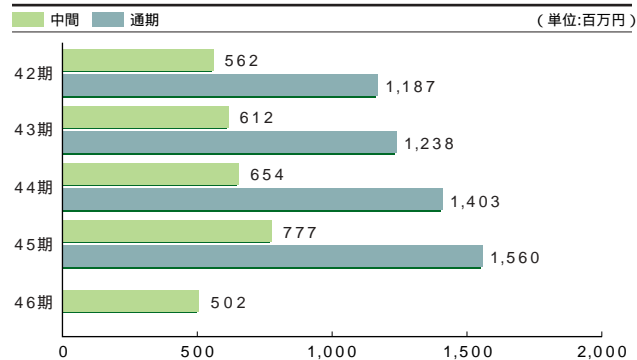


単独財務ハイライト

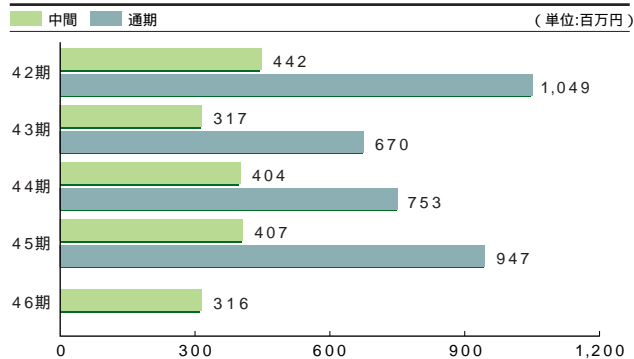
売上高



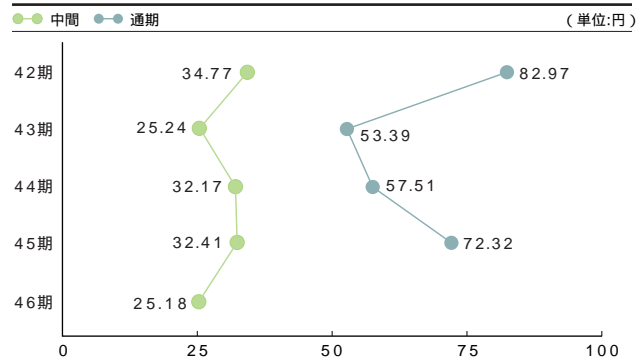
経常利益



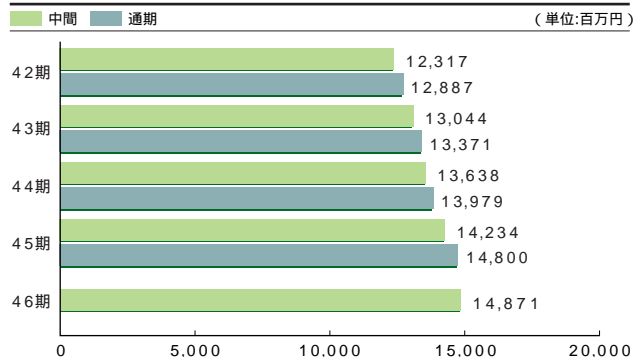
当期純利益



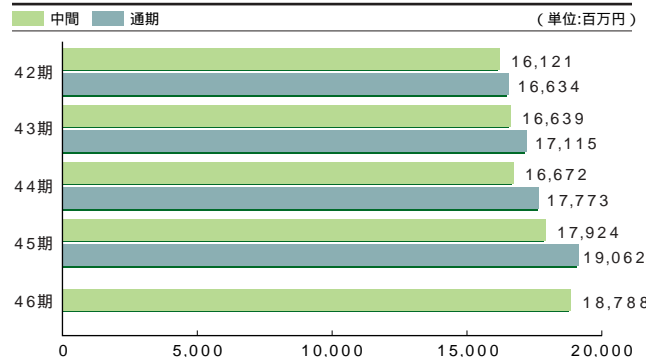
一株当たり当期純利益



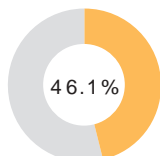
株主資本



総資産



商品別営業の概況



売上高構成比

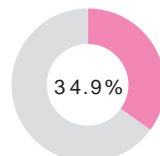
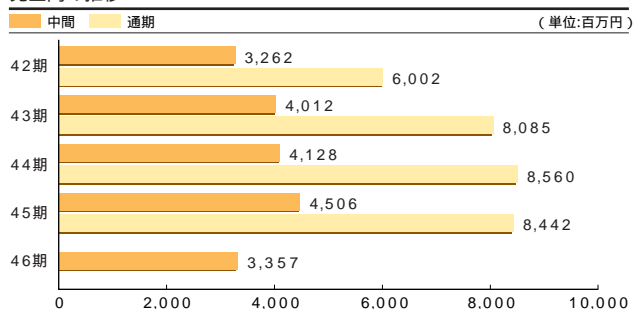
家庭用ガス警報器

都市ガス用では、火災警報機能付商品を中心に拡販に努めましたが、更新需要の停滞期による影響が大きく、売上高は前年同期を下回りました。

一方、LPガス用は、拡販に努めた結果、前年同期をやや上回りました。

その結果、売上高は前年同期比25.5%減の33億57百万円となりました。

売上高の推移

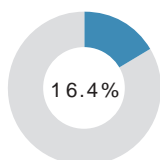
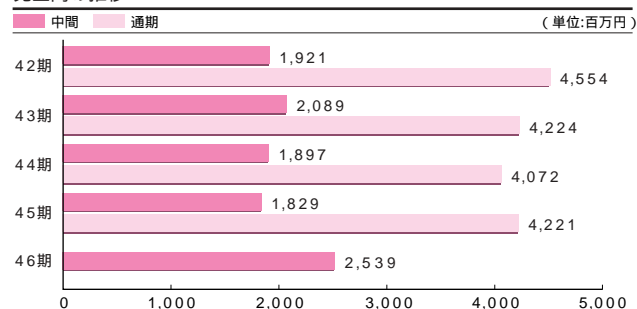


売上高構成比

工業用定置式ガス検知警報器

産業界において保安設備の見直し気運が高まる中、海外および半導体業界への新商品を中心とした積極的な営業活動を展開。その結果、売上高は前年同期比38.8%増の25億39百万円と大きく伸びました。

売上高の推移

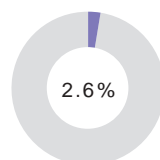
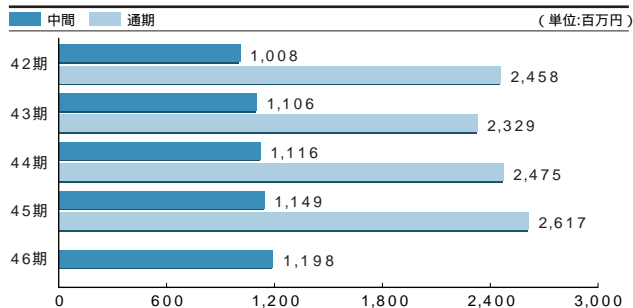


売上高構成比

業務用携帯型ガス検知器

労働安全衛生市場を中心に、酸素・硫化水素検知器の拡販が進んだことから売上は引き続き拡大。売上高は前年同期比4.3%増の11億98百万円となり、増収を確保しました。

売上高の推移

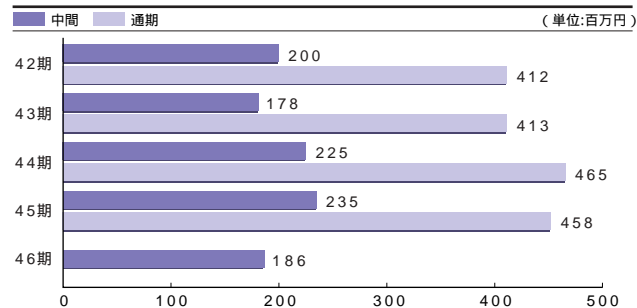


売上高構成比

その他

ホルムアルデヒドの簡易測定器、電気品異常早期感知器の販売は順調に推移しましたが、その他の商品が振るいませんでした。その結果、売上高は前年同期比20.7%減の1億86百万円となりました。

売上高の推移



新商品の開発、品質の追求。 常に「オンリーワン」をめざしてチャレンジを続けます。

世界初の家庭用ガス警報器を開発して以来、当社は常に「オンリーワン」の商品を目指して研究・開発に取り組んできました。

オンリーワンを追求しているのは、ガスセンサの性能や商品コンセプトといった点ばかりではありません。環境に配慮した設計、より安心してお使いいただける品質の追求など「コスモスにしかできない、コスモスだからできるオンリーワン」こそが、お客さまの求められているものでもあります。当社は今後も、お客さまの視点に立った研究開発に努めます。

信託性向上目指し、ガス警報器に「トレーサビリティ」

お客さまの安全を守るガス警報器にとって、最も重要なのは「信頼性」です。そこで当社は、信頼性向上のため、大阪ガス株式会社と共同で、ガス警報器に「トレーサビリティ(追跡可能性)」システムを導入しました。

ガス警報器に使われている部品のロット番号や受入検査結果、各工程の作業担当者、各工程で使用した設備、設備や機器の調整・検査結果などの情報をもれなく保存。製品1台1台に割り当てた「固体識別番号(製造番号)」からそれらを追跡できるようにしたものです。より迅速で的確なお客さまへの対応が可能となり、さらに安心してガス警報器をお使い頂けるようになりました。

都市ガス警報器の新商品には、電子回路やセンサを常時監視し、異常をいち早く検知する「フェイルセーフ機能」、取り付け後の時間を積算して期限を知らせる「有効期限お知らせ機能」も追加。今後も、より安心してお使い頂ける、信頼性の高い商品づくりに努めます。



センサユニット交換方式のガス検知器

当社はこのほど、複数の有毒ガス検知を1台でこなすポータブル型半導体材料ガス検知器「XPS-7」を発売しました。

半導体工場では、わずかな量で人体に害を及ぼすシラン、アルシン等の毒性ガスが使われています。これらのガスが万一漏洩した場合に備え、低濃度でガスを検知できるセンサを搭載した検知警報器や検知器は、半導体工場では必需品です。

しかし、半導体工場で使われるガスは数十種類に及びます。その監視には複数の検知器が必要。導入コストやメンテナンスコストなど、工場にかかる負担は軽くはありませんでした。

「XPS-7」は、感度調整済のセンサユニットをガスの種類分用意することで、1台で様々なガスの検知を可能とした高性能検知器です。メンテナンス時間やコストを大幅に削減したほか、従来の半分という軽量・小型化を実現。使用済みセンサユニットは当社で再利用する仕組み。産業廃棄物削減にも貢献する環境配慮型商品です。



家庭用ガス警報器

ご家庭の台所での万が一のガス漏れを見張るガス警報器。住宅火災の減少をめざす国や自治体の取り組みが始まるなか、火災警報機能付のガス警報器にも注目が集まっています。都市ガス、LPガスのどちらをお使いのご家庭にも選んでいただけるように商品のラインナップを充実していきます。



都市ガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器



都市ガス用火災・ガス漏れ
複合型警報器



LPガス警報器

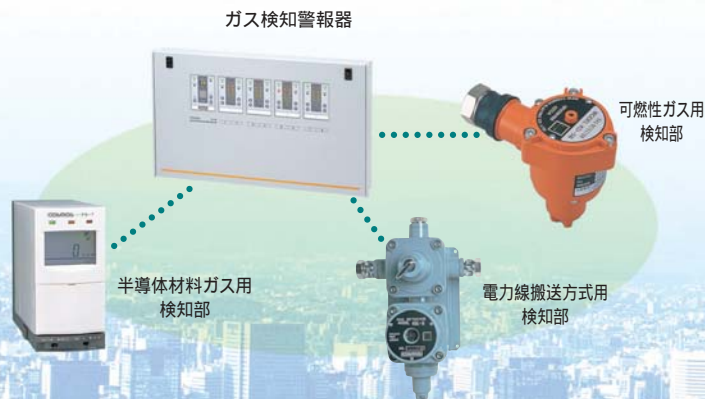


火災・不完全燃焼
複合型警報器



工業用定置式ガス検知警報器

港にある大きなガスタンク、石油化学工場、地下工事現場などでは、ガスの安全管理が不可欠です。お客さまのニーズにお応えするため、ガス検知警報器一体型から数千点のガス検知部を持つ大型システムまで、現場に応じた最適なシステムを提供しています。



業務用携帯型ガス検知器

家の周りのガス配管からのガス漏れチェック、工事現場でのガス漏れ検知・酸欠事故防止などで使用される携帯型ガス検知器。作業者の皆さんが使いやすいように小型化・軽量化をめざして開発しています。また、産業廃棄物を減らすリサイクルタイプの検知器など、さまざまな商品を提供しています。



可燃性ガス探知器



酸素・硫化水素濃度計



コスモス式ガス検知器



複合型ガス検知器



その他

さまざまな二オイの強弱の測定、シックハウス症候群の原因の一つといわれるホルムアルデヒドの簡易測定、換気のタイミングをお知らせする「換気予報」。どれもガスセンサの応用から生まれました。独自のガスセンサ技術により、日々、新しい可能性を追求しています。



二オイセンサ



異常発熱監視システム
CAN熱くん



換気予報



ポータブル型
ホルムアルデヒド簡易測定器

連結財務諸表の要旨

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2004年9月30日現在)	前中間期 (2003年9月30日現在)	前 期 (2004年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	14,389	13,927	14,930
現金及び預金	7,508	7,566	7,654
受取手形及び売掛金	3,675	3,602	4,390
有 価 証 券	445	452	440
た な 卸 資 産	2,611	2,208	2,319
繰 延 税 金 資 産	429	490	418
そ の 他	91	83	72
貸 倒 引 当 金	371	476	366
固 定 資 産	5,424	4,865	5,036
有 形 固 定 資 産	3,727	3,426	3,511
建 物 及 び 構 築 物	854	718	720
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	225	190	231
土 地	2,283	2,283	2,283
建 設 仮 勘 定	58	0	2
そ の 他	305	233	273
無 形 固 定 資 産	58	62	59
投 資 そ の 他 の 資 産	1,639	1,376	1,464
投 資 有 価 証 券	821	649	700
繰 延 税 金 資 産	277	218	234
そ の 他	569	535	558
貸 倒 引 当 金	29	27	28
資 産 合 計	19,814	18,792	19,966

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2004年9月30日現在)	前中間期 (2003年9月30日現在)	前 期 (2004年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	3,233	3,041	3,534
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,747	1,633	1,781
1年以内返済予定の長期借入金	10	10	10
未 払 法 人 税 等	272	485	399
賞 与 引 当 金	303	291	282
製 品 保 証 引 当 金	252	215	212
そ の 他	646	405	848
固 定 負 債	825	751	789
長 期 借 入 金	10	21	15
退 職 給 付 引 当 金	676	600	640
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金	111	99	107
連 結 調 整 勘 定	27	30	25
負 債 合 計	4,059	3,793	4,323
少 数 株 主 持 分			
少 数 株 主 持 分	56	61	63
資 本 の 部			
資 本 金	1,460	1,460	1,460
資 本 剰 余 金	934	934	934
利 益 剰 余 金	13,218	12,465	13,081
株 式 等 評 価 差 額 金	86	78	104
自 己 株 式	0	0	0
資 本 合 計	15,698	14,937	15,579
負債、少数株主持分及び資本金合計	19,814	18,792	19,966

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2003年4月1日から 2003年9月30日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで
経常損益の部			
売 上 高	7,163	7,609	15,503
売 上 原 価	4,227	4,385	8,888
売 上 総 利 益	2,936	3,224	6,615
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,365	2,369	4,872
営 業 利 益	570	854	1,743
営 業 外 収 益	30	19	44
受取利息及び配当金	6	6	10
連結調整勘定償却額	3	5	10
そ の 他	20	8	23
営 業 外 費 用	2	6	9
支 払 利 息	0	0	0
そ の 他	1	5	8
経 常 利 益	599	868	1,778
特別損益の部			
特 別 利 益	-	-	24
貸倒引当金戻入益	-	-	24
特 別 損 失	8	21	23
役員退職慰労金	5	15	15
そ の 他	2	6	8
税金等調整前中間(当期)純利益	591	847	1,778
法人税、住民税及び事業税	262	488	764
法 人 税 等 調 整 額	40	93	55
少 数 株 主 利 益	0	1	2
中 間 (当 期) 純 利 益	368	451	1,067

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2003年4月1日から 2003年9月30日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで
資本剰余金の部			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	934	934	934
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	934	934	934
利益剰余金の部			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	13,081	12,195	12,195
利 益 剰 余 金 増 加 高	368	451	1,067
中 間 (当 期) 純 利 益	368	451	1,067
利 益 剰 余 金 減 少 高	231	181	181
配 当 金	188	150	150
取 締 役 賞 与 金	43	31	31
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	13,218	12,465	13,081

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2003年4月1日から 2003年9月30日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	534	1,270	1,527
投資活動によるキャッシュ・フロー	454	128	301
財務活動によるキャッシュ・フロー	194	156	162
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額	115	984	1,063
現金及び現金同等物の期首残高	8,011	6,948	6,948
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,896	7,933	8,011

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表の要旨

単独貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2004年9月30日現在)	前中間期 (2003年9月30日現在)	前 期 (2004年3月31日現在)
資 産 の 部			
流 動 資 産	13,523	13,214	14,190
現金及び預金	6,719	6,944	6,982
受取手形及び売掛金	3,645	3,557	4,349
有 価 証 券	435	434	434
た な 卸 資 産	2,595	2,188	2,306
繰 延 税 金 資 産	383	455	386
そ の 他	116	108	96
貸 倒 引 当 金	371	476	366
▶1 固 定 資 産	5,265	4,710	4,872
有 形 固 定 資 産	3,602	3,298	3,383
建 物 及 び 構 築 物	790	647	653
機 械 及 び 装 置	202	169	209
工 具 器 具 備 品	294	224	262
土 地	2,256	2,256	2,256
建 設 仮 勘 定	58	0	2
無 形 固 定 資 産	53	57	55
投 資 そ の 他 の 資 産	1,608	1,353	1,433
投 資 有 価 証 券	781	608	655
子 会 社 株 式	82	81	81
長 期 前 払 費 用	9	19	12
金 銭 信 託	333	311	323
繰 延 税 金 資 産	246	195	208
そ の 他	184	164	180
貸 倒 引 当 金	29	27	28
資 産 合 計	18,788	17,924	19,062

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (2004年9月30日現在)	前中間期 (2003年9月30日現在)	前 期 (2004年3月31日現在)
負 債 の 部			
流 動 負 債	3,225	3,070	3,599
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	1,907	1,792	2,000
未 払 金	519	217	551
未 払 法 人 税 等	209	440	344
賞 与 引 当 金	241	248	250
製 品 保 証 引 当 金	252	215	212
そ の 他	95	155	240
固 定 負 債	691	619	662
退 職 給 付 引 当 金	623	557	594
役 員 退 職 慰 勞 金 引 当 金	68	61	67
負 債 合 計	3,917	3,690	4,262
資 本 の 部			
資 本 金	1,460	1,460	1,460
資 本 剰 余 金	934	934	934
資 本 準 備 金	934	934	934
利 益 剰 余 金	12,391	11,762	12,302
利 益 準 備 金	365	365	365
任 意 積 立 金	10,595	10,295	10,295
当 期 未 処 分 利 益	1,430	1,101	1,641
株 式 等 評 価 差 額 金	86	78	104
自 己 株 式	0	0	0
▶2 資 本 合 計	14,871	14,234	14,800
負 債 ・ 資 本 合 計	18,788	17,924	19,062

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前中間期	前 期
	2004年4月1日から 2004年9月30日まで	2003年4月1日から 2003年9月30日まで	2003年4月1日から 2004年3月31日まで
経 常 損 益 の 部			
売 上 高	7,282	7,721	15,738
売 上 原 価	4,793	4,915	10,042
売 上 総 利 益	2,489	2,805	5,696
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,036	2,066	4,204
営 業 利 益	452	739	1,491
営 業 外 収 益	51	43	77
受 取 利 息 及 び 配 当 金	19	19	23
設 備 使 用 料	12	17	34
そ の 他	19	6	19
営 業 外 費 用	1	5	8
雑 損 失	1	5	8
▶ 3 経 常 利 益	502	777	1,560
特 別 損 益 の 部			
特 別 利 益	-	-	24
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	-	24
特 別 損 失	7	15	18
役 員 退 職 慰 労 金	5	10	10
そ の 他	2	5	8
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	494	761	1,566
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	199	443	670
法 人 税 等 調 整 額	21	88	51
▶ 3 中 間 (当 期) 純 利 益	316	407	947
前 期 繰 越 利 益	1,114	694	694
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,430	1,101	1,641

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

▶1 固定資産

クリーンルームの建設などにより、有形固定資産が増加いたしました。

▶2 株主資本

株主資本比率が79.2%、1株当たり株主資本が1,184円07銭となりました。

▶3 経常利益 / 中間純利益

売上高の減少などにより、前年同期に比べ、経常利益は35.4%減、中間純利益は22.3%減となりました。

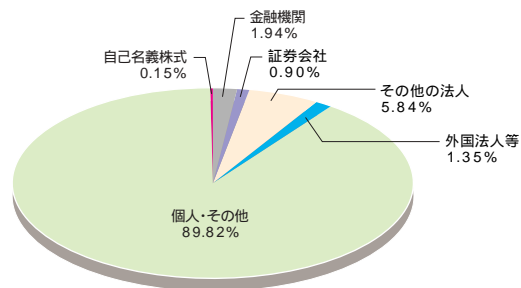
株式の状況 (2004年9月30日現在)

会社が発行する株式の総数 39,461,000株
 発行済株式の総数 12,561,000株
 株主数 668名

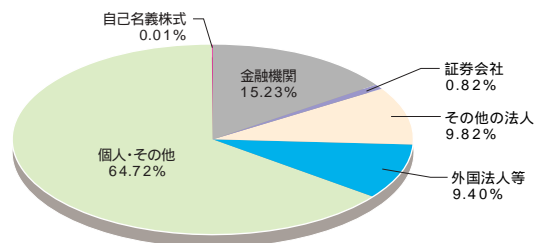
大株主

株主名	持株数	持株比率
笠原 美都子	715千株	5.70%
八田 正	640千株	5.10%
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	625千株	4.98%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託岩谷産業口)	555千株	4.42%
新コスモス電機従業員持株会	543千株	4.33%
ザバンクオブニューヨーク トリートリージャスデックアカウント	488千株	3.89%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	475千株	3.78%
柴田 芳市	410千株	3.27%
大阪瓦斯株式会社	402千株	3.20%
竹内 傳治	370千株	2.95%

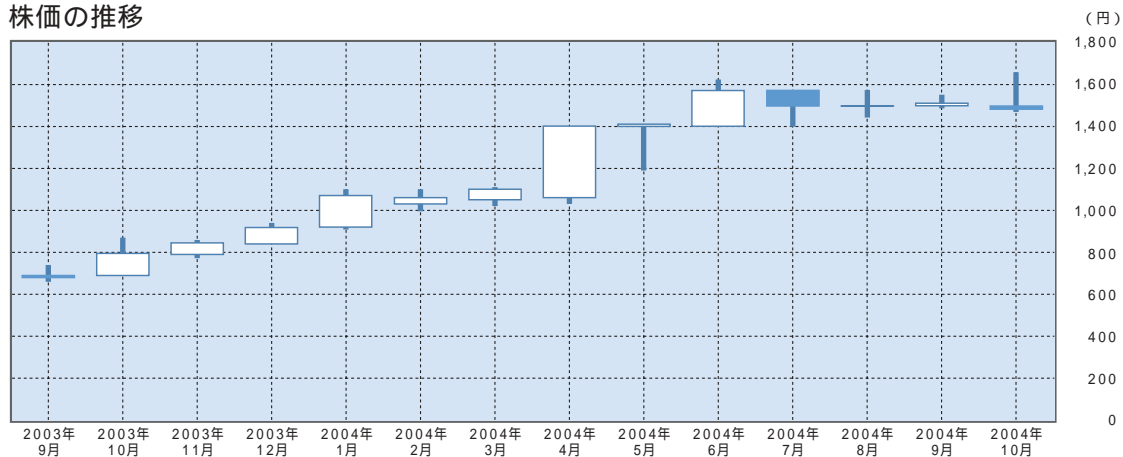
株主数比率



株式数比率



株価の推移





会社概要 (2004年9月30日現在)

社 名	新コスモス電機株式会社	事 業 所	本社・工場 〒532-0036 大阪市淀川区三津屋中2-5-4 TEL.(06)6308-3112 東京支社 〒105-0013 東京都港区浜松町2-6-2 藤和浜松町ビル TEL.(03)5403-0511 中部支社 〒461-0003 名古屋市東区筒井3-27-17 A.T.3ビル TEL.(052)933-1680 仙台営業所 〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡4-4-7 ステージ21ビル TEL.(022)295-6061 静岡営業所 〒422-8062 静岡市稲川3-1-20 ハギワラビル TEL.(054)288-7051 北陸営業所 〒920-0065 金沢市二ツ屋町8-1 アーバン ユースフルビル TEL.(076)234-5611 広島営業所 〒730-0851 広島市中区榎町9-4 TEL.(082)294-3711 九州営業所 〒812-0013 福岡市博多区博多駅東3-1-1 NORITZビル TEL.(092)431-1881 海外事務所 台湾事務所、上海事務所
設 立	1960年6月15日		
資 本 金	1,460百万円		
従 業 員 数	351名		
主 要 製 品	家庭用ガス警報器 LPガス警報器 / 都市ガス警報器 / 不完全燃 焼警報器 / LPガス集中監視システム 等 工業用定置式ガス検知警報器 各種ガス検知警報器 / 総合ガス保安管理シ ステム / 電力線搬送方式ガス漏洩監視シス テム / シールド工用ガス監視システム 等 業務用携帯型ガス検知器 可燃性ガス検知器 / 毒性ガス検知器 / 酸素 濃度計 / 複合型ガス検知器 等 その他 二オイセンサ / 室内空気よごれセンサ 等		
役 員	代表取締役社長 重 盛 徹 志 専務取締役 足 立 龍 三 専務取締役 松 永 栄之助 常務取締役 石 川 博 常務取締役 上 所 民 生 取締役 河 嶋 良 和 取締役 中 村 彰 治 取締役 江 浦 昭 彦 取締役 三 上 勲 取締役 井 内 輝 取締役 飯 森 龍 常勤監査役 宮 本 界 平 監査役 飛 田 貞 夫 監査役 渡 辺 泰 堂	主 な 関 係 会 社	新コスモス電機メンテナンス株式会社 コスモサービス株式会社 イズム電機株式会社

見直しに関する注意事項
本報告書に記載している将来に関する予測については、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因の変化により、異なる場合があることをご承知おきください。



新コスモス電機株式会社

<http://www.new-cosmos.co.jp/>

株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月中に開催
基 準 日	定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告をして定めます。
配当金受領株主確定日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1単元の株式の数	100株
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 UFJ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部 TEL(通話料無料) 0120-094-777
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 株式関係のお手続き用紙のご請求は、次のUFJ 信託銀行の電話及びインターネットでも24時間 承っております。 TEL(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪支店証券代行部) インターネットホームページ http://www.ufjtrustbank.co.jp/
単 元 未 満 株 式 の 買 取 請 求 取 扱 場 所	上記名義書換代理人の事務取扱場所及び同取次 所でお取り扱いいたします。 (株券等保管振替制度をご利用の方は、お取引引 き証券会社へお申し出ください。)
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページ アドレス http://www.new-cosmos.co.jp/kessan/index.htm